

令和8年（2026年）度事業評価シート

令和 8 年 6 月 30 日

評価対象事業	健福 - 14	ひきこもり対策推進事業	☐ 法定受託事務
所管課	健康福祉部 生活福祉課		評価者 生活福祉課長 権守 幸栄
一般	会計	款 15	項 5
目 5			
総合計画上の位置付け	分野名	健康福祉	施策の方針名 多様性のある福祉サービスの充実

1 事業の目的

対象	ひきこもりの状態にある方やその家族	意図	社会参加や自立の促進を図るため
効果	ひきこもりの状態にある方やその家族の不安が解消され、社会参加や自立が促進される		

2 事業工程と運営資源配分

☐ 単年度事業 ☐ 終期のある事業 （事業終了予定年度： 年度） ☒ 単年度繰返

	令和7年度	令和8年度	令和9年度（未定）
事業工程	ひきこもり支援員による相談窓口の設置、当事者会や講演会等の開催、居場所の開設	ひきこもり支援員による相談窓口の設置、当事者会や講演会等の開催、居場所の開設	ひきこもり支援員による相談窓口の設置、当事者会や講演会等の開催、居場所の開設
予算額（千円）	1,397	993	
国県支出金	697	496	
地方債			
その他			
一般財源	700	497	0
当初人員配置数	3.3	3.4	0.0
人件費（千円）	13,145	15,328	0
事業実績	ひきこもり支援員による相談窓口の設置、当事者会や講演会等の開催、居場所の開設		
決算額（千円）	1,217		
国県支出金	609		
地方債			
その他	7		
一般財源	601	0	0
人員配置実績数	3.1	0.0	0.0
人件費（千円）	11,183	0	0

3 活動結果（アウトプット）指標

No	活動結果（アウトプット）指標		単位	初期値	目標値 目指す方向	R7	R8	R9
						（上段実績、下段経費（千円））		
活1	指標名	ひきこもり居場所開所数	数	56	㍲	50		
	実績につながる活動	家以外の落ち着ける場所として、ひきこもりの居場所を提供した。				400		
活2	指標名	出張相談会開催数	回	4	㍲	4		
	実績につながる活動	アウトリーチ支援として、出張相談会を支所で実施した。				0		
活3	指標名	講演会等開催数	回	1	㍲	1		
	実績につながる活動	ひきこもりの知見を広めるため、講演会を実施した。				30		

活動結果指標の実績に影響を与えた外部要因	実績に影響する外部要因はなかった。
本事業実施に伴う活動結果指標の達成状況に対する評価	相談人数や居場所の利用者数については、継続的な支援により一定の相談者数はあるものの増加までは至らなかった。相談内容が複雑化するケースが多くある中、相談員の配置人数に課題がある。

4 成果（活動による直接アウトカム）指標

No	成果（アウトカム）指標の内容	単位	初期値	目標値 目指す方向	R7	R8	R9	関連する活動結果指標No （最大3つ）
成1	相談世帯数	世帯	60	㍲	57			1 2 3
成2	支援の件数（電話・メール・来所・訪問相談、同行支援、居場所利用等）	件	1,515	㍲	1,070			1 2 3

成果指標の実績に影響を与えた外部要因	実績に影響する外部要因はなかった。
本事業実施に伴う成果指標の達成状況に対する評価	・成果指標No.1について、目標の達成には至らなかったが、活動結果指標No.1の実績にあるとおり一定の利用者に対し、継続した支援につながっているものと評価している。世帯に寄り添った支援を行うことで、利用者との信頼関係の構築ができ、利用者の不安の軽減に寄与することが事業の成果であると考えている。
活動結果指標と成果指標結果の比較分析（寄与度）	ひきこもり相談世帯数や居場所利用数に一定の実績がある中、支援の件数の増加に繋がっていない。これは、相談内容の複雑化等により、1件あたりの相談支援に要する時間数が多くなっていることが要因であり、相談世帯数は維持できていることから、支援の内容が縮小しているものではないと考えている。

5 評価結果

評価	妥当性	事業に対するニーズ	■ 増えている	□ 変わらない	□ 減少している
		事業実施の主体となるべき者	■ 市	□ 国・県	□ 民間事業者 □ なし
	有効性	事業の成果	□ 十分に出ている	■ 概ね出ている	□ 出していない
	効率性	事業費削減余地	□ ある	■ なし	
	公平性	関連・類似事業との統合	■ できる	□ できない	
方向性	評価実施年度の方向性		⇒ 評価実施翌年度以降の方向性		
	事業内容の方向性	■ 事業内容は現状通り	■ ① 事業内容は現状通りとする		
		□ 事業内容は見直し済	⇒ □ ② 事業内容は見直す	→ □ 拡大	□ 縮小 □ その他
		□ 事業を休止又は廃止済	□ ③ 事業は休止又は廃止する		
		□ 他事業と統合済	□ ④ 他事業と統合し、本事業は廃止する	→	事業へ統合
	予算規模の方向性	■ 予算規模は現状維持	■ ④ 予算規模は現状維持とする		
		□ 予算規模は拡大済	⇒ □ ⑤ 予算規模は拡大する		
		□ 予算規模を縮小済	□ ⑥ 予算規模は縮小する		

今後の取組方針（見直し方針）	課題への対応	結果	具体的な内容	
	前年度の新たな課題への対応結果	前年度は新たな課題なし		
	活動結果指標や成果指標の達成状況に影響を与える新たな課題	新たに認識された課題はなかった		
	新たな課題に対応するための新規事業の必要性	新たに認識された課題はなかったため検討なし		
総評	当事者やその家族等に寄り添った支援を行うことでの不安の軽減や自立の促進に寄与したと考えており、定期的かつ継続的な居場所の提供は利用者の社会的つながりづくりのきっかけとなったと考えられる。一方で令和4年度に行った実態調査の結果では潜在的な対象者が多く見込まれているため、アウトリーチの拡充等の必要性を感じている。			上位施策への寄与度
				B

○ 他市比較・ベンチマーク（県内外自治体や民間団体との比較値）

比較事項	相談世帯数等（令和7年度実績）								
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市	小田原市	横須賀市	葉山町	逗子市	三浦市
他市実績	57	417	-	-	17	40	-	11	0

比較事項	居場所利用実績（令和7年度実績）								
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市	小田原市	横須賀市	葉山町	逗子市	三浦市
他市実績	79	73	-	-	21	24	-	0	0

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	県内で同様の事業を実施している自治体が少ないながらも、他市の事業を参考にするなどして取組みの改善を図りながら実施していることから、本市の相談者数や居場所利用者数の実績につながっていると考えられる。
----------------------	--